

地域情報化アドバイザー制度活用報告書（1日目）

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	奈良県	代表者名	大峯 朝記
担当者部署	食と農の振興部企画管理室	連絡先電話番号	0742-27-7400
担当者役職	調整員	担当者氏名	山原 俊昭
住所	630-8501 奈良県奈良市登大路町30		

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	田中 淳一
評価	大変よい
上記評価の理由（どのよう なところがよ かったか等詳 細に）	県庁内で、自治体職員としてDXを推進しておられ、具体的な自治体職員の反応や推進への意識改革などをわかりやすく説明いただいた。
アドバイザーへの要望事項	研修会当日も、行政でのDX推進の意義や組織内での推進にあたり、具体的な事例の紹介をお願いした。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）	活動時間（分）
3-1. 活動	2022年2月1日	10時00分	11時15分		75
3-2. 派遣場所	会場名	オンライン		最寄駅	—
	所在地	—		最寄駅からの交通手段	—
	派遣形態	事前打合せ（オンライン）			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	人数
	職員	2人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 （具体的にご記入下さい）	奈良県は、農業者によるデータ利活用が全国最下位にあるなど、農業・農政分野でのデジタル化やDXの機運が弱い問題がある。 この課題に対峙するには、県庁職員のデジタル化やDXに対する意識改革を徹底し、これを担う新たな人材を育成することが必要である。	
支援により目指す成果 （具体的にご記入下さい）	職員の意識改革と育成。また、部内での組織体制の構築につなげる	
アドバイザーに支援を受けた内容 （具体的にご記入下さい）	行政DXを図る上で、組織のDXと行政サービスのDXを切り分け、適切な時代認識を持って、変革を起こし、新たな地域の繁栄のゴールイメージを持ち、変革を実行するためには、デジタルが必要と助言いただいた。また、自治体職員と民間企業の意識の差や自治体でのDXの推進の問題点と解決事例についてアドバイスをいただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容 （具体的にご記入下さい）	研修会の内容については、今回、打ち合わせて助言頂いた内容を中心に大まかな構成を決定。 ・行政の組織のDXの推進に中心に講演いただく ・DXに必要な適切な時代認識、これを持つ上で必要な情報に係る3つのS ・変革の必要性とそれを実行するためのデジタルの活用 ・ゴールイメージの必要性	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない

改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	特になし	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 事前打ち合わせのため、アンケートなし	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
事業の最終的な目指す姿	エビデンスに基づく政策立案	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

